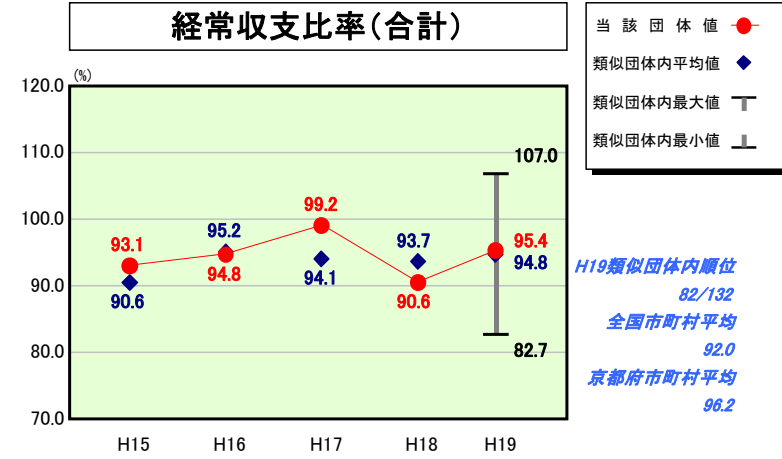


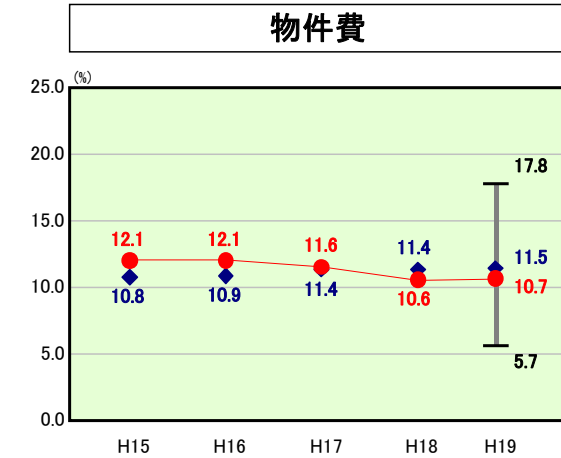
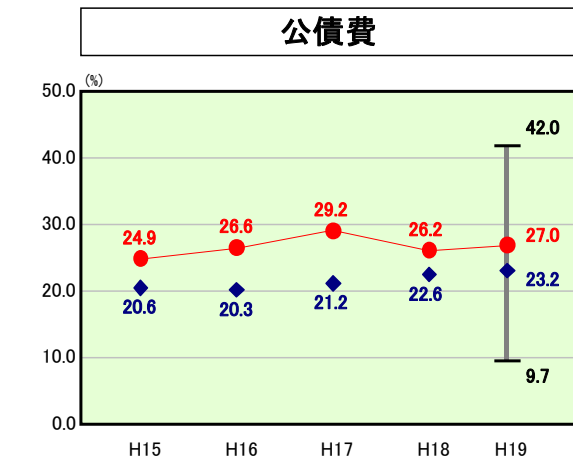
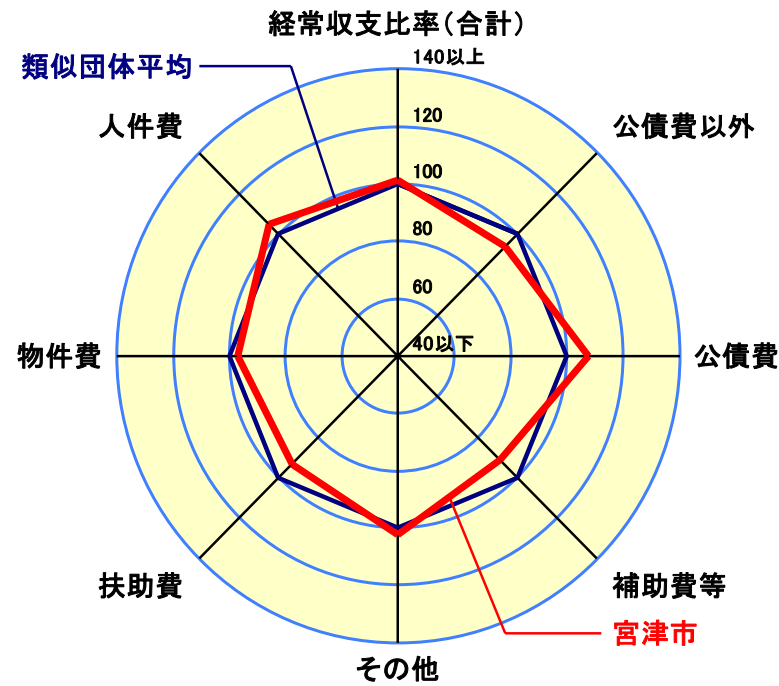
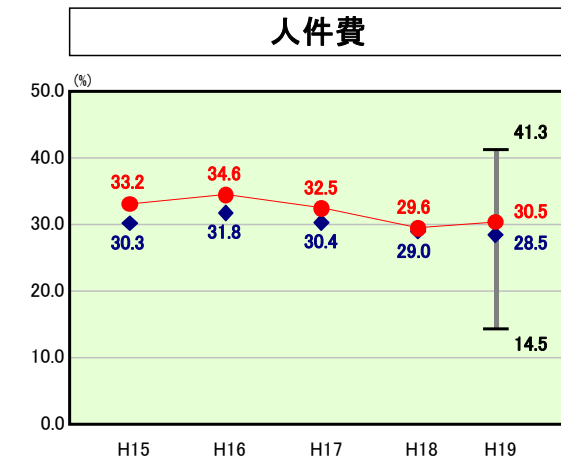
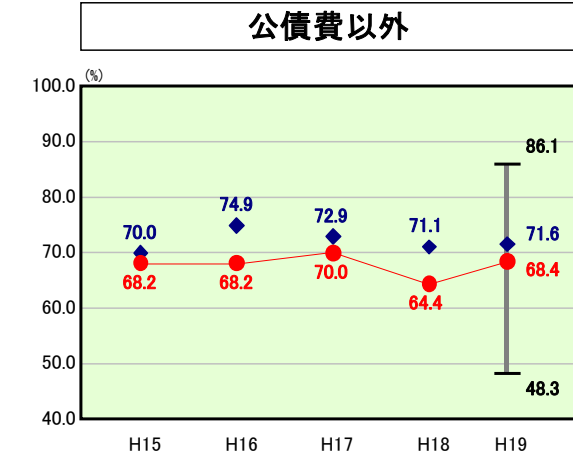
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 宮津市

## 経常収支比率の分析



人口	21,342人(H20.3.31現在)
面積	169.32 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,622,189千円
歳出総額	10,619,135千円
実質収支	2,905千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

宮津市では、平成18年2月策定の「宮津市行政改革大綱2006」に基づき歳出抑制の取組を実施しており、これに伴い、各歳出経費の減少に努めているものの、類似団体に比べ経常経費に占める人件費、公債費の割合が依然として高いため、引き続き行政改革を断行していく必要がある。

【人件費】 決算金額については、職員数の削減等により人件費は減少しているものの、交付税等の経常的な収入の減少により、経常収支比率は増加することとなった。

【物件費】 決算金額については、内部事務の簡素効率化、事務事業の厳選等により減少傾向であるものの、交付税等の経常的な収入の減少により、経常収支比率は増加することとなった。

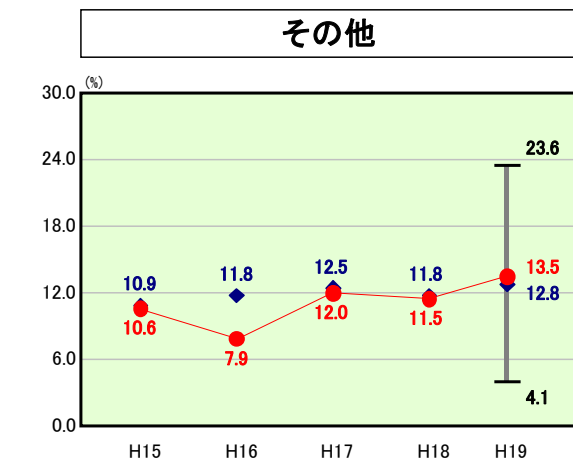
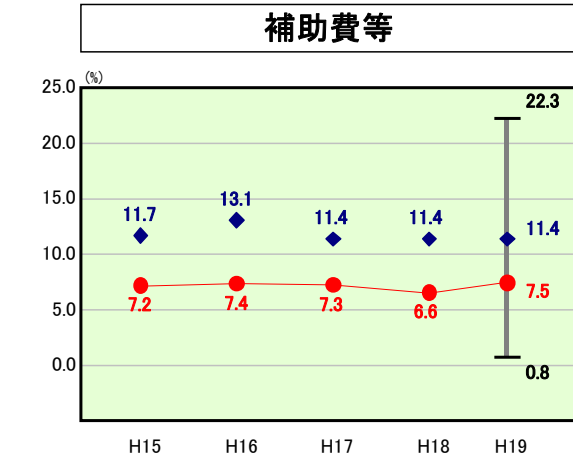
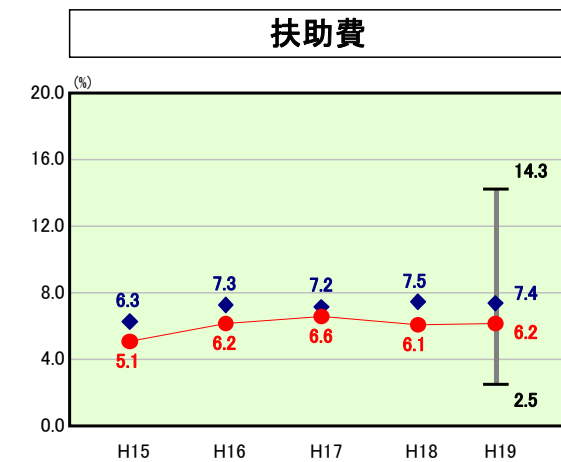
【扶助費】 障害者自立支援法の本格施行等により、増加することとなった。

【補助費等】 一部事務組合への負担金の増などにより増加することとなった。

【その他】 下水道事業等の公営企業会計への繰出金の増が主な要因である。今後は、公営企業会計を含めた全会計での健全化を図っていくこととする。

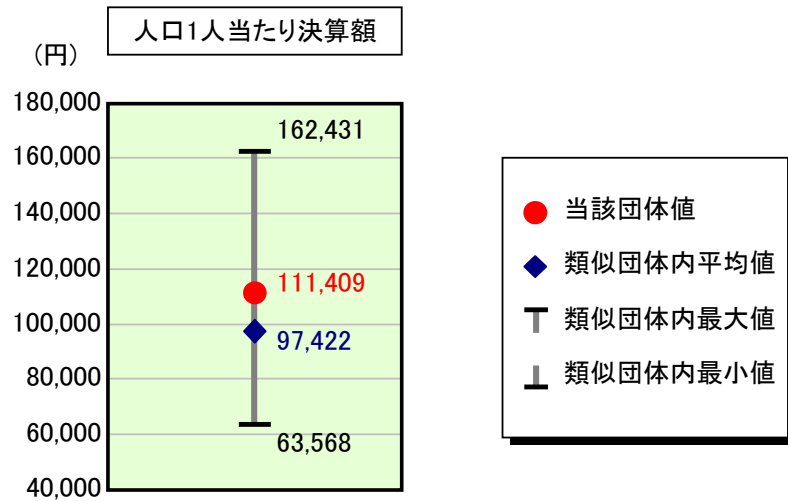
【公債費】 平成17年度におこなった市債の償還年限延長により、平成18年度に引続き減少傾向となっている。

【普通建設事業】 大手川河川改修関連事業を京都府から受託して実施したこと等により、対前年度比220百万円の増となった。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

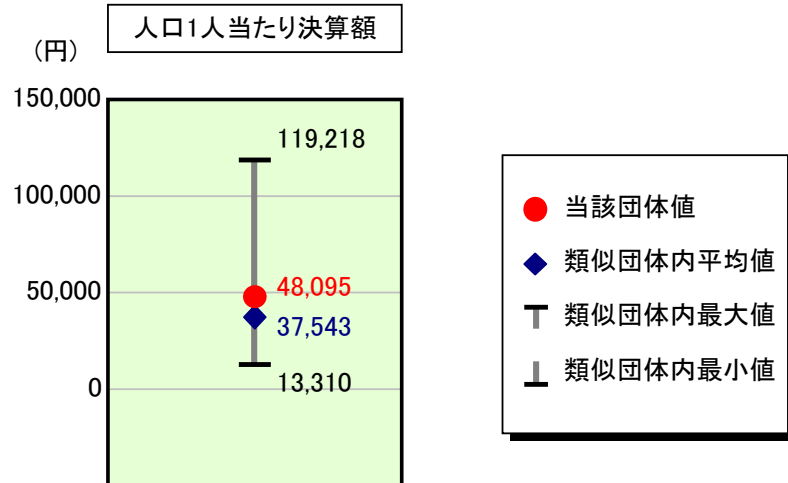
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,139,376	100,243	89,029	12.6
賃金(物件費)	28,492	1,335	4,561	▲ 70.7
一部事務組合負担金(補助費等)	304,681	14,276	9,909	44.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,246	3,385	3,488	▲ 3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,443	1,473	1,823	▲ 19.2
▲退職金	▲ 198,552	▲ 9,303	▲ 11,853	▲ 21.5
合計	2,377,686	111,409	97,422	14.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.87	9.75	1.12
ラスパイレス指数	89.9	95.6	▲ 5.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

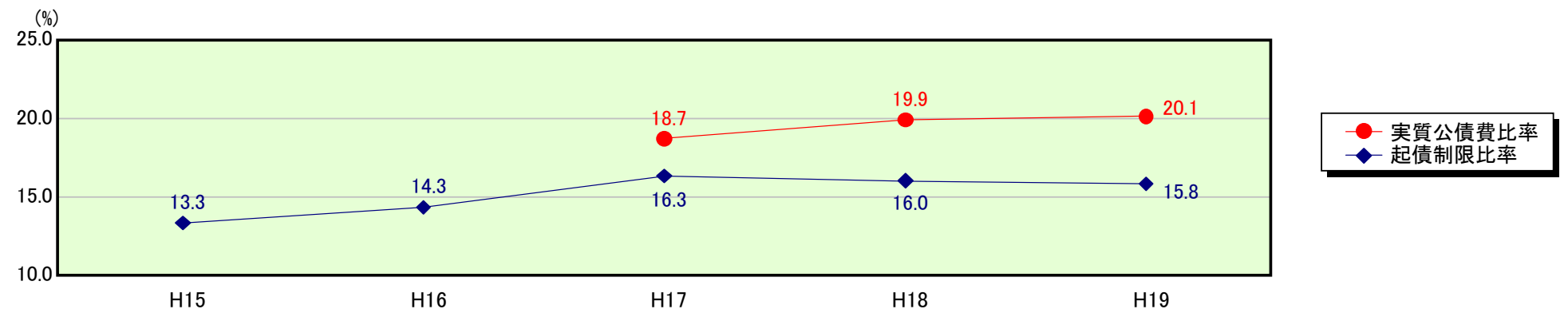


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,658,436	77,708	60,275	28.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	444,462	20,826	14,851	40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,281	997	4,562	▲ 78.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,274	1,559	2,366	▲ 34.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,970	139	39	256.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,133,981	▲ 53,134	▲ 44,584	19.2
合計	1,026,442	48,095	37,543	28.1

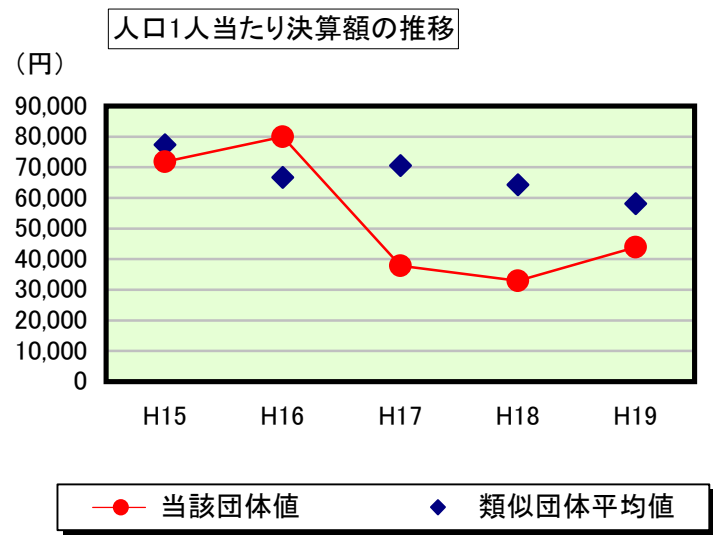
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,646,033	71,801	▲ 33.2	77,376	▲ 14.9	▲ 18.3
うち単独分	1,058,208	46,160	▲ 24.9	38,485	▲ 19.2	▲ 5.7
H16	1,802,007	79,975	11.4	66,667	▲ 13.8	25.2
うち単独分	1,213,399	53,852	16.7	29,927	▲ 22.2	38.9
H17	838,818	37,890	▲ 52.6	70,563	5.8	▲ 58.4
うち単独分	650,440	29,381	▲ 45.4	38,225	27.7	▲ 73.1
H18	717,346	32,966	▲ 13.0	64,305	▲ 8.9	▲ 4.1
うち単独分	491,741	22,598	▲ 23.1	34,136	▲ 10.7	▲ 12.4
H19	936,984	43,903	33.2	58,137	▲ 9.6	42.8
うち単独分	643,496	30,152	33.4	29,406	▲ 13.9	47.3
過去5年間平均	1,188,238	53,307	▲ 10.8	67,410	▲ 8.3	▲ 2.5
うち単独分	811,457	36,429	▲ 8.7	34,036	▲ 7.7	▲ 1.0